

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施策No.	28	施策名	社会保障制度の適切な運営
主管課名	市民課		
関係課名	健康センター、社会福祉課		

施策が目指すすがた

- ・市民誰もが健康で文化的な生活を送っています。
- ・国民健康保険などの医療保険制度が適切に運営され、保険制度の安定化が図られています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・健康に対する意識を高め、健康診査を受診します。 ・かかりつけ医をもつなど適正な医療受診に努めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・健康や医療に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化に努めます。 ・年金事務所と連携して、国民年金制度の周知・啓発に努めます。 ・生活困窮者の実態把握に努め、自立に向けた助言指導を行います。
	その他	

市民意識調査結果

< 施策満足度調査結果 > ※27年度は「実感度」

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
-0.034	-0.045	-0.021	-0.036	0.217

< 施策重要度調査結果 >

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
0.768	0.861	0.656	0.879	

施策のトータルコスト	区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	33 (31)	31 (26)	31 (26)	31 (26)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	30 (29)	26 (26)	26 (26)	26 (26)
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	2 (2)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—				
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	5,761,844	5,771,170	5,580,152	6,091,292
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	5,443,148	5,480,449	5,329,116	5,833,588
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	938	549	2,123	774
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	317,758	290,172	248,913	256,930
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—				
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	71	76	69	69
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	61,940	26,316	26,856	26,964
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	—	272,474	110,369	117,683	112,736
	F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	6,034,318	5,881,539	5,697,835	6,204,028
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の	円	—	—	130,020	131,056	128,117	141,159
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同上	円	—	—	6,149	2,506	2,702	2,613
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)							
同上	円	—	—	136,169	133,562	130,819	143,772	
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)								
参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	—	4,399	4,194	4,382	4,181
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	—	44,315	44,036	43,555	43,152

基本事業概要シート①

施策No.	28	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名①		医療保険制度の充実	
基本事業①の目的(意図)		医療保険制度が安定的に運営されています。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【療養給付費等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保被保険者の療養に要した保険給付費の支給及びレセプト審査を行いました。 <p>【医療費適正化対策事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関から請求のあったレセプトを点検精査し、医療費の適正化に努めました。 <p>【特定健康診査等事業費】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病等の早期発見、予防のため、健康センターと連携を図りながら、特定健康診査を行い、健診結果から指導が必要と判定された対象者に特定保健指導を行いました。 <p>【保健衛生普及事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費通知やジェネリック医薬品に置き換えた場合の差額通知を送付し、適正な受診意識の啓発を行うとともに、健康センターと連携して、健康教室を開催しました。 <p>【保健衛生普及事業(ヘルスアップ事業)】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の未受診者への受診勧奨や糖尿病重症化予防のための関係機関との検討会を設置し、協議を行いました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
国民健康保険被保険者1人あたり医療費の 県内平均との比較	%	109.0	109.0	108.0	107.0	106.0	105.5	105.0	100.0
			109.4	108.5	109.7	112.3	106.2	10月公表予定	

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	後期高齢者医療事業特別会計	◎ 後期高齢者医療保険料賦課事務	629,000	488,376	140,624	A	税務課
2	国民健康保険事業特別会計	◎ 国民健康保険税賦課調査事務	5,685,000	4,064,845	1,620,155	A	税務課
3	後期高齢者医療事業特別会計	◎ 後期高齢者医療保険料還付事務	1,700,000	208,600	1,491,400	B	税務課
4	国民健康保険事業特別会計	◎ 国民健康保険税還付事務	4,500,000	2,547,800	1,952,200	B	税務課
5	国民健康保険事業特別会計	◎ 国民健康保険税徴収事務	2,540,000	2,237,200	302,800	B	税務課
6	後期高齢者医療事業特別会計	◎ 後期高齢者医療保険料徴収事務	1,155,000	1,073,590	81,410	B	税務課
7	一般会計	老人医療対策費	100,000	0	100,000	-	市民課
8	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金	1,017,217,000	1,014,995,282	2,221,718	-	市民課
9	国民健康保険事業特別会計	◎ 国民健康保険一般管理事業	23,114,920	21,037,000	2,077,920	A	市民課
10	国民健康保険事業特別会計	◎ 賦課徴収費	12,544,000	9,898,073	2,645,927	A	市民課
11	国民健康保険事業特別会計	◎ 運営協議会費	234,000	197,547	36,453	A	市民課
12	国民健康保険事業特別会計	◎ 趣旨普及費	536,000	241,859	294,141	A	市民課
13	国民健康保険事業特別会計	◎ 医療費適正化対策事業費	3,267,000	3,029,813	237,187	A	市民課
14	国民健康保険事業特別会計	◎ 療養給付費等	2,916,879,000	2,733,893,982	182,985,018	A	市民課
15	国民健康保険事業特別会計	◎ 高額療養費等給付費等	393,913,000	369,635,179	24,277,821	A	市民課
16	国民健康保険事業特別会計	◎ 高額介護合算療養費	1,650,000	476,261	1,173,739	A	市民課
17	国民健康保険事業特別会計	◎ 移送費	20,000	0	20,000	A	市民課
18	国民健康保険事業特別会計	◎ 後期高齢者支援金等	528,470,000	508,008,035	20,461,965	A	市民課
19	国民健康保険事業特別会計	◎ 前期高齢者納付金等	517,000	345,717	171,283	A	市民課
20	国民健康保険事業特別会計	◎ 老人保健医療費拠出金等	22,000	20,645	1,355	A	市民課
21	国民健康保険事業特別会計	◎ 介護納付金	196,347,000	181,730,072	14,616,928	A	市民課
22	国民健康保険事業特別会計	◎ 高額医療費拠出金	111,229,000	95,559,569	15,669,431	A	市民課
23	国民健康保険事業特別会計	◎ 保険財政共同安定化事業拠出金	898,082,000	874,898,259	23,183,741	A	市民課
24	国民健康保険事業特別会計	◎ 出産育児一時金	12,607,000	6,720,000	5,887,000	A	市民課
25	国民健康保険事業特別会計	◎ 葬祭費	3,000,000	2,280,000	720,000	A	市民課
26	国民健康保険事業特別会計	◎ 出産費用資金貸付金	105,000	0	105,000	A	市民課
27	国民健康保険事業特別会計	◎ 特定健康診査等事業費(施策25②再掲)	(57,104,000)	(47,004,522)	(10,099,478)	A	市民課
28	国民健康保険事業特別会計	◎ 保健衛生普及事業(施策25③再掲)	(8,138,000)	(5,749,958)	(2,388,042)	A	市民課
29					0		
30					0		
合計			6,136,062,920	5,833,587,704	302,475,216		

基本事業概要シート②

施策No.	28	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名②	国民年金制度の周知・啓発		
基本事業②の目的(意図)	年金受給資格の確保により、文化的生活の経済基盤安定を目指します。		
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)	【国民年金事務】 ・第1号被保険者の資格取得・喪失の各種届出受理および住民異動届に係る年金移動処理を行いました。 ・保険料免除申請の受付及び所得情報の確認等を行いました。		

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
国民年金納付率	%	72.4	72.8 71.5	73.2 72.5	73.6 72.7	74.0 72.9	74.5 78.4	75.0 75.5	80.0

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 国民年金事務	787,000	774,120	12,880	A	市民課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			787,000	774,120	12,880		

基本事業概要シート③

施策No.	28	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名③		生活保護制度の適正な運営	
基本事業③の目的(意図)		健康で文化的な生活を保障するとともに、就労や自立した生活を支援します。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【生活保護事業】 ・困窮の程度に応じて、相談や保護決定、保護費の支給、自立助長のための助言や指導を行いました。</p> <p>【生活困窮者自立支援事業】 ・自立相談支援事業、就労支援準備支援事業、住宅確保給付金事業について、東部生活自立支援自立センターに委託して実施しました。</p> <p>【魚津市自立支援プログラム策定推進事業】 ・通常の就労活動が難しいと思われる被保護者に対して、社会参加を目的とする「ボランティア事業」と経済的自立を目的とする「インターンシップ事業」について、社会福祉法人に委託して実施しました。</p>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
生活保護受給率	%	0.32	0.32	0.32	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
			0.34	0.35	0.38	0.34	0.32	0.31	0.30

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 生活困窮者自立支援事業	10,557,000	6,467,749	4,089,251	B	社会福祉課
2	一般会計	○ 魚津市自立支援プログラム策定推進事業	1,340,000	1,340,000	0	A	社会福祉課
3	一般会計	○ 生活保護事業	251,160,000	249,111,816	2,048,184	B	社会福祉課
4	一般会計	行旅病人等取扱事業	680,000	10,750	669,250	-	社会福祉課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			263,737,000	256,930,315	6,806,685		

施策No.	28	施策名	社会保障制度の適切な運営
27年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①医療保険制度の充実】</p> <p>◆魚津市は、近隣他市に比較して、1人当たりの診療費(全体分)は、404,973円(H27)と高い結果となりました。県平均については、調査中ですが、平成26年度の県内1位に引き続き、上位になると推測されます。特定健診の受診率(H26年度実績)は39.9%であり、滑川市48.4%、黒部市48.0%と他市に比べ低く、早期発見・重症化予防になかなかつながらっていないのではないかと考えられます。</p> <p>◆保険税の現年度分の収納率(H26、H27)は94%を超えましたが、県内平均(H26:94.68%)と比べて低い状態です。</p> <p>【③生活保護制度の適正な運営】</p> <p>◆生活保護は、平成22年度末は138世帯、156人でしたが、平成27年度末では117世帯、131人と減少しました。平成26年度末は、126世帯140人だったので、前年比9世帯9人の減となりました。</p> <p>◆平成27年度保護率平均値は0.316%で、近隣市町村よりは高くなっていますが、県内10市では4番目の高さです。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (27年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①医療保険制度の充実】</p> <p><医療費適正化対策事業費></p> <p>◆レセプトの全件内容点検を実施し、疑義のあったものを再審査請求した結果、過誤精算を行い、財政効果として14,692千円(H27)削減できました。</p> <p><趣旨普及費、保健衛生普及事業></p> <p>◆健康保険証更新時にジェネリック医薬品の案内書と希望カードを配布し、またジェネリック医薬品差額通知書を年2回送付したことにより、国民健康保険一般被保険者ベースで平成27年9月と比較して、平成28年3月のレセプトではジェネリック利用が1.1%増加しました。また、利用金額ベースでは、平成27年9月、平成28年3月の両月とも16.8%の利用率でした。(H27年度平均15.7%)また、平成28年3月に市民の30%が加入する協会けんぽとの共同保健事業、データ活用の連携に関する協定を締結し、市民の健康課題の把握に努めることとしました。</p> <p><特定健康診査等事業費></p> <p>◆特定健診の受診率向上のため、受診期間の1か月延長、集団検診の回数増を行い、受診しやすい環境づくりに努めた。また、未受診者に対し、退職保健師から電話による受診勧奨を実施し、未受診実態の把握と受診促進に努めたことにより、前年度より1.6%受診率が向上した。</p> <p>【③生活保護制度の適正な運営】</p> <p><生活保護事業></p> <p>◆就労支援専門員を社会福祉課に配属(H25～)したことにより、ケースワーカーと一体となった就労支援が図られ、平成27年度は対象者18名のうち13名が就労し、うち4名が就労自立しました。</p> <p>◆ハローワークと連携し生活保護受給者等が就労自立できるよう支援した結果、平成27年度は4名が就労し、うち3名が就労自立しました。</p> <p><魚津市自立支援プログラム策定推進事業></p> <p>◆通常の就労活動が難しいと思われる被保護者4名に対し、就労体験型ボランティア事業を実施しました。</p> <p>◆就労移行型インターンシップ事業では、平成27年度は新たに1名が参加し、他3名(計4名)が継続して就労を行っています。</p> <p><生活困窮者自立支援事業></p> <p>◆生活保護を受けていない方で、生活に困窮している方を対象に支援していますが、平成27年度は17名の相談を受け、うち9名が就労自立しました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①医療保険制度の充実】</p> <p>◆医療保険制度では、国保財政の安定化のため、収納率95%を目標に自主財源の確保に努めます。</p> <p>◆適正な医療費の執行のため、レセプト点検等の医療費適正化事業推進に努めます。</p> <p>◆年々増加傾向にある医療費の要因と思われる疾病の重症化予防を図るため、PRや電話による受診勧奨を行うとともに、対象者把握等に努め、特定健診の受診率向上(特に40・50代)を目指します。</p> <p>◆国保データベースシステムを活用し、生活習慣病の重症化予防など効果的な健康づくり事業に取り組みます。</p> <p>◆平成30年度施行に県が財政運営の主体となる新国保制度への円滑な移行に取り組みます。</p> <p>◆協会けんぽとの相互連携協定に基づき、健康づくりに関する事業等に取り組みます。</p> <p>【③生活保護制度の適正な運営】</p> <p>◆生活保護制度では、生活保護受給者等就労自立促進事業や就労支援プログラム等を積極的に活用することで、被保護者の早期の自立を促します。</p> <p>◆生活困窮者自立支援事業を県社会福祉協議会に委託し、連携して生活困窮者の自立支援に努めます。</p> <p>◆扶助費の適正化を進めるため、引き続きジェネリック医薬品の利用推奨などに努めます。</p>			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	<p>◆平成30年度施行の新国保制度への移行を円滑に行うため、保険税の収納率向上に努めるとともに、医療費の適正化や健康づくりの意識啓発に努め、効率的・効果的な保健事業を進めること。</p> <p>◆生活保護制度では、生活保護の適正な運営に努めるとともに、被保護者の自立に向けた支援を行うこと。また、引き続き関係機関と連携した生活困窮者自立支援事業を活用し、生活困窮者の相談、就労支援の充実を進めること。</p>
---	---

経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針	<p>◆保険税の収納率向上、医療費の適正化や健康づくりの意識啓発を図るなど効率的・効果的な保健事業を進め、平成30年度施行の新国保制度への移行を円滑に行います。</p> <p>◆生活保護者の自立に向けた支援を行うとともに、生活困窮者への就労支援に取り組みます。</p>
---------------------------------	--

28年度開始 の第10次基 本計画におけ る対応施策	施策No.	施策名	基本事業①	医療保険制度の健全化
	27	社会保障制度の適切な運営	基本事業②	介護保険サービスの健全化
			基本事業③	国民年金制度の周知・啓発
			基本事業④	生活保護制度の適正な運営
第9次基本計 画からの変更 点	<p>旧基本①「医療保険制度の充実」を「医療保険制度の健全化」に変更。</p> <p>旧施策No.26基本③「介護保険サービスの充実」の新基本②「介護保険サービスの健全化」への移行に伴い、基本事業③④の繰下げあり。</p> <p>施策No.繰上げあり。</p>			